



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

東

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所
 コード番号 6573 URL <https://agilemedia.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 寺本 直樹 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	358	△23.5	△129	—	△124	—	△117	—
2021年12月期第3四半期	468	△2.8	△79	—	△71	—	△207	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 △117百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △205百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	△39.45	—
2021年12月期第3四半期	△83.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	154	△487	△318.6
2021年12月期	444	△368	△83.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 △490百万円 2021年12月期 △372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436	△31.0	△231	—	△226	—	△242	—	△97.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、5月11日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」ならびに8月10日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しておりました業績予想の修正を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
2022年6月17日開催の当社取締役会において、当社台湾子会社である「愛加樂股份有限公司」の解散・清算することを決議しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期3Q	2,985,180株	2021年12月期	2,958,180株
2022年12月期3Q	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期3Q	2,985,180株	2021年12月期3Q	2,485,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年9月30日）における我が国の経済状況は、円安と資源高による物価上昇、新型コロナウイルス感染拡大が継続していることやロシア・ウクライナ情勢による世界的な政治的・経済的な不安定により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加するなか、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、本格導入が始まった第5世代移動通信システム(5G)により、今後もさらなる拡大が見込める市場と考えております。

昨今、消費者の価値観が多様化しております。当社のターゲットとなる、主にBtoCのクライアント企業においては、自社製品・サービスのファンの獲得は、顧客生涯価値(LTV)を高め、自社ブランドの確立・成長に寄与するという観点から、非常に重要視されつつあります。当社は、「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を主軸事業としております。当社が創業以来、培ってきたSNS・メディア運用やファンの育成・活性化のノウハウ、自社開発システムを利用した分析ツール等を用いて、付加価値の高い企画・提案が可能となっております。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間においては、自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策によりアンバサダープログラム導入数の増加に努めたものの、新型コロナウイルス第7波での感染拡大によってクライアント企業におけるファン交流のイベントが引き続き自粛になったことや、債務超過状態の継続などに起因する当社財政状態への懸念により、一部の顧客との契約解除が発生したこと、さらには新規顧客獲得への困難が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

利益については、前年からコスト削減に取り組んでおり売上原価や販売費及び一般管理費は前年同期比と比べて削減は進んでいるものの、上記を要因とした売上高の減少を補いきれていない状況です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高358,342千円（前年同期比23.5%減）、営業損失129,791千円（前年同期は営業損失79,983千円）、経常損失124,763千円（前年同期は経常損失71,463千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失117,753千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207,799千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ290,637千円減少し、154,033千円となりました。これは、流動資産が253,176千円減少し132,263千円となったこと及び固定資産が37,460千円減少し21,769千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少227,812千円によるものであります。固定資産の主な減少は、投資その他の資産の減少37,461千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が136,557千円減少し466,783千円となったこと及び固定負債が35,407千円減少し174,481千円となったことにより641,264千円となりました。

流動負債の主な減少は、訂正関連損失引当金の減少353,977千円によるものであります。固定負債の主な減少は、長期借入金の減少34,875千円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ118,672千円減少し△487,231千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を117,753千円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおり、2022年8月10日付「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想について修正を行っております。今後の業績推移に応じて再度、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

なお、2022年12月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年12月期にわたって継続するものであることを前提として策定しております。

(4) 債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2022年5月11日付「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて公表のとおり、2021年12月期決算において認識した債務超過について、「①収益力の向上」と「②赤字子会社の譲渡による負債削減」、「③資本政策による財務基盤の安定化」の3つの基本方針を掲げて取り組んでおります。

「①収益力の向上」については、2021年12月期より取り組んできたコスト削減は前年と比較して一定の効果が出ております。一方で、売上高については、「(1) 経営成績に関する説明」にも記載のとおり、2022年2月の当社元役員の逮捕報道やその後の第三者委員会の調査報告等において指摘された当社のコーポレートガバナンス体制の不備や、債務超過などの当社財政状態を理由とした一部顧客の契約解除・新規顧客獲得の困難から、当初よりも厳しい状況で推移しております。

また、「③資本政策による財務基盤の安定化」については、現在、具体的な検討を進めています。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス体制の整備・強化やアンバサダープログラムの付加価値向上に向けたシステム開発投資、自社セミナーなどを通じた新規顧客獲得などを積極的に進めることで、収益力向上につなげてまいります。

債務超過解消の計画で掲げていた内容の進捗状況については、以下のとおりです。

①収益力の向上

a. 既存事業の売上強化を始めとする諸施策

■幅広い企業へ商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査※を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

※[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

■当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、3月にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負担を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

■パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負担軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアント

の課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

■コスト削減

2021年12月期から現在に至るまでコスト削減を進めてきた結果、2021年12月期第3四半期と比較して売上原価で△34,993千円(△19.8%)、販売費及び一般管理費で△25,530千円(△6.9%)の削減をいたしました。削減された主な内容といたしましては、役員報酬や給与等の人件費、オフィス縮小による地代家賃となっております。

今後は、オフィス移転による地代家賃の削減や、組織体制・人員配置の見直しによる人件費削減などによるグループ全体のコスト削減を進めてまいります。

②赤字子会社の譲渡による負債削減

当社は、2022年10月に連結子会社であった株式会社クリエ・ジャパンを、2022年11月に連結子会社であったHAIRSTUDY株式会社を株式譲渡致しました。両子会社共に債務超過状態にあって、また、毎四半期において赤字の決算であったため、当社の財務状況悪化の一因となっていました。両子会社の売却により当社は債権を放棄しましたが、金融機関からの借入も併せて譲渡したことにより負債の圧縮につながりました。また、両子会社の売却により連結の売上高が減少するものの、今後の赤字拡大による負債の増加を防ぐことになったと判断しています。

③資本政策による財務基盤の安定化

当社は、2022年12月期第3四半期において、営業損失が拡大している現在の状況を鑑みて、債務超過の解消はもとより、業容拡大のための投資、安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であると考えています。

資金調達の方法・金額・相手先などについての詳細は現時点では未定であるものの、2022年12月末までの実施を目指して、具体的な検討を進めています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,333	55,521
受取手形及び売掛金	92,968	51,095
その他	9,154	25,680
貸倒引当金	△16	△32
流動資産合計	385,439	132,263
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	33,929	1,020
敷金及び保証金	20,706	20,709
その他	4,594	40
長期未収入金	362,735	362,735
貸倒引当金	△362,735	△362,735
投資その他の資産合計	59,230	21,769
固定資産合計	59,230	21,769
資産合計	444,670	154,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,366	9,839
短期借入金	22,921	-
短期社債	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	76,375	46,500
未払金	26,245	123,373
未払法人税等	3,827	1,743
訂正関連損失引当金	423,702	69,725
その他	35,903	35,602
流動負債合計	603,341	466,783
固定負債		
長期借入金	209,356	174,481
その他	532	-
固定負債合計	209,888	174,481
負債合計	813,229	641,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,750	201,750
資本剰余金	530,544	530,544
利益剰余金	△1,105,826	△1,223,579
株主資本合計	△373,532	△491,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	-
為替換算調整勘定	△561	495
その他の包括利益累計額合計	645	495
新株予約権	4,327	3,558
純資産合計	△368,559	△487,231
負債純資産合計	444,670	154,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	468,674	358,342
売上原価	176,802	141,808
売上総利益	291,872	216,533
販売費及び一般管理費	371,856	346,325
営業損失(△)	△79,983	△129,791
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	9,678	3,676
その他	2,445	3,489
営業外収益合計	12,129	7,169
営業外費用		
支払利息	2,887	2,061
為替差損	69	-
その他	651	80
営業外費用合計	3,608	2,141
経常損失(△)	△71,463	△124,763
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,954	-
新株予約権戻入益	3,163	768
短期売買利益受贈益	-	23,469
受取損害賠償金	-	26,663
特別利益合計	7,117	50,901
特別損失		
減損損失	22,785	1,008
貸倒引当金繰入額	50,940	-
特別調査費用等	68,557	2,531
訂正関連損失引当金繰入額	-	17,723
投資有価証券評価損	-	21,264
その他	-	246
特別損失合計	142,282	42,774
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,629	△116,637
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,116
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,170	1,116
四半期純損失(△)	△207,799	△117,753
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△207,799	△117,753

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△207,799	△117,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,341	△1,207
為替換算調整勘定	1,089	1,057
その他の包括利益合計	2,430	△150
四半期包括利益	△205,368	△117,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205,368	△117,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第3四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金の確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社(株式会社クリエ・ジャパン)に対する債権放棄及び同連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2022年9月28日開催の臨時取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クリエ・ジャパン(以下、「クリエ・ジャパン」と言います)に対する債権を放棄(以下、「本債権放棄」と言います)すること、及びクリエ・ジャパンの全株式を合同会社みやびマネージメント(以下、「みやびマネージメントと言います」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」)を決議し、本債権放棄及び本株式譲渡を2022年10月1日に実行いたしました。

1. 本債権放棄及び本株式譲渡の理由

当社は「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を中心にマーケティング支援を行っております。

2019年6月に、1人ひとりに最適化した動画を自動生成するマーケティングソリューション「PRISM(プリズム)」の開発を行うクリエ・ジャパンを傘下にいれ、当社グループとしての事業展開を開始し、当社のマーケティング支援サービスに、クリエ・ジャパンの動画ソリューションを有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって業容拡大を図り、更なる企業成長を目指してまいりましたが、クリエ・ジャパンの業績は当初策定した事業計画を大きく下回り、キャッシュ・フローはマイナスが続いております。そのため、2022年12月期においてクリエ・ジャパンに係るのれん相当額については、全額減損処理をしております。

その後もクリエ・ジャパンの成長戦略を検討してまいりましたが、シナジー効果の創出にはまだ時間を要する見込みであり、また、クリエ・ジャパンは現在債務超過となっていることから、今後さらなる資本注入が必要となる可能性を否定できない状況となっております。これらの状況を総合的に勘案し、当社グループの置かれている現在の状況においては、経営資源の「選択と集中」をより明確にし、財務体質の強化を図るとともに、将来を見据えた事業の再構築に注力することが当社及び当グループにとって最善と判断し、クリエ・ジャパンの株式譲渡について数社と協議を重ねてまいりました。そのうえで、クリエ・ジャパンのテクノロジーの優位性を認めていただき、また総合的に一番よい条件を

提示いただいたみやびマネジメントに、クリエ・ジャパンの全株式を譲渡することを決定いたしました。

あわせて、本株式譲渡を進めるにあたり、当社のクリエ・ジャパンに対する貸付金及び未収入金については、その全額を債権放棄することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

- ・名称：株式会社クリエ・ジャパン
- ・事業内容：Web サービス事業、IT ソリューション事業、テクノロジーサービス（システム開発・運用）など

3. 株式譲渡の相手先の概要

- ・名称：合同会社みやびマネジメント
- ・事業内容：投資事業、経営コンサルタント事業、不動産業など

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	174,800株 (議決権の数：174,800個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	174,800株 (議決権の数：174,800個)
(3) 譲渡価額	2,000,000円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

なお、譲渡価額につきましては、クリエ・ジャパンが現在債務超過であり、同社の将来キャッシュ・フローは引き続きマイナスが見込まれることを考慮し、譲渡価額の妥当性を十分検討した上で、株式譲渡先と協議の結果、決定いたしました。

5. 債権放棄の内容

(1) 債権の種類	貸付金及び未収入金
(2) 放棄する債権の金額	約97百万円

(注) 当該債権に対し、2022年12月期第2四半期において貸倒引当金80百万円を計上しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年9月28日
(2) 契約締結日	2022年9月28日
(3) 本株式譲渡、本債権放棄実行日	2022年10月1日

(連結子会社 (HAIRSTUDY株式会社) に対する債権放棄及び同連結子会社の異動 (株式譲渡))

当社は、2022年10月21日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるHAIRSTUDY株式会社（以下、「HAIRSTUDY」といいます。）に対する債権を放棄すること（以下、「本債権放棄」といいます。）及びHAIRSTUDYの全株式を株式会社プラットフォームホールディングス（以下、「プラットフォームホールディングス」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議いたしました。

1. 本債権放棄及び本株式譲渡の理由

当社は「世界中の“好き”を加速する」をビジョンに掲げ、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダー事業を中心にマーケティング支援を行っております。

2020年12月に、美容師業に携わる全ての人に効率的な学習環境や成長機会を提供し教育格差を改善する、美容師/美容

室向けのオンライン動画教育プラットフォーム「hairstudy」の運営を行うHAIRSTUDY（旧：株式会社akubi）を傘下に入れ、当社グループとしての事業展開を開始し、当社の動画ソリューションサービスと、HAIRSTUDYの動画教育プラットフォームを有機的に繋げることで生まれるシナジーをもって業容拡大を図り、更なる企業成長を目指してまいりましたが、HAIRSTUDYの業績は当初策定した事業計画を大きく下回り、キャッシュ・フローはマイナスが続いており、2021年12月期においてHAIRSTUDYに係るのれん相当額である約28百万円について、全額減損処理をいたしました。

その後もHAIRSTUDYの成長戦略を検討してまいりましたが、シナジー効果の創出にはまだ時間を要する見込みであり、また、HAIRSTUDYは現在債務超過となっていることから、今後さらなる資本注入が必要となる可能性を否定できない状況となっております。

これらの状況を総合的に勘案し、当社グループの置かれている現在の状況においては、経営資源の「選択と集中」をより明確にし、財務体質の強化を図るとともに、将来を見据えた事業の再構築に注力することが当社及び当グループにとって最善と判断し、HAIRSTUDYの株式譲渡について数社と協議を重ねてまいりました。そのうえで、HAIRSTUDYの成長可能性を認めていただき、また総合的に一番よい条件を提示いただいたプラットフォームホールディングスに、HAIRSTUDYの全株式を譲渡することを決定いたしました。

あわせて、本株式譲渡を進めるにあたり、当社グループのHAIRSTUDYに対する貸付金及び未収入金については、その全額を債権放棄することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

- ・名称：HAIRSTUDY株式会社
- ・事業内容：美容師向け動画教育サービスの運営

3. 株式譲渡の相手先の概要

- ・名称：株式会社プラットフォームホールディングス
- ・事業内容：ヘアサロンやレストランなどの運営事業メディアを活用した飲食店支援事業 等

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株 (議決権の数：100個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	100株 (議決権の数：100個)
(3) 譲渡価額	1円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

なお、譲渡価額につきましては、HAIRSTUDYが現在債務超過であり、同社の将来キャッシュ・フローは引き続きマイナスが見込まれることを考慮し、譲渡価額の妥当性を十分検討した上で、株式譲渡先と協議の結果、決定いたしました。

5. 債権放棄の内容

(1) 債権の種類	貸付金及び未収入金
(2) 放棄する債権の金額	約25百万円

(注) 当該債権に対し、2022年12月期第2四半期において貸倒引当金等約13百万円を計上しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月21日
(2) 契約締結日	2022年10月31日
(3) 本株式譲渡、本債権放棄実行日	2022年11月1日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末に、債務超過となりました。

また、当第3四半期連結累計期間も、同様の状況が継続しており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、この状況を改善すべく、既存の事業活動を着実に実行するとともに、この度の不適切会計問題での第三者委員会の提言を踏まえ、経営・ガバナンス体制と内部管理体制の改革に取り組み、当社グループの早期再建を進めてまいり所存であります。また、経費削減等を進め、今後の事業資金の確保と債務超過の状態を早期に解消するために、新規の資金調達等も検討してまいります。

しかしながら、その対応策については、実施途上であり、ご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。